



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,216	△6.5	3,679	△15.5	3,764	△14.4	2,427	△20.8
2024年3月期	71,880	△1.4	4,356	△20.1	4,397	△19.5	3,066	△13.1

(注) 包括利益 2025年3月期 2,487百万円 (△35.4%) 2024年3月期 3,848百万円 (4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	58.16	—	7.1	6.8	5.5
2024年3月期	73.49	—	9.3	8.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,946	34,747	60.4	823.71
2024年3月期	54,425	34,037	62.2	811.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,389百万円 2024年3月期 33,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,513	△4,005	△1,961	18,151
2024年3月期	4,421	△2,287	△1,965	19,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	1,961	64.0	6.0
2025年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	2,003	82.5	5.9
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	27.00	49.00		55.3	

3. 2026年 3月期の連結業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,000	19.9	1,950	330.0	1,950	304.4	1,300	452.3	31.14
通期	76,000	13.1	5,000	35.9	5,000	32.8	3,350	38.0	80.24

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）麻生フオームクリート株式会社 除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	41,753,765株	2024年3月期	41,731,951株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	4,738株	2024年3月期	3,732株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	41,742,942株	2024年3月期	41,721,561株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,902	△8.6	3,489	△22.1	3,809	△19.7	2,453	△26.2
2024年3月期	69,878	1.0	4,480	△7.3	4,746	△2.3	3,324	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	58.78	—
2024年3月期	79.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,004	33,522	63.2	802.94
2024年3月期	52,884	33,061	62.5	792.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,522百万円 2024年3月期 33,061百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	11.2	1,600	240.2	1,600	125.8	1,100	134.5	26.35
通期	68,750	7.6	4,400	26.1	4,400	15.5	2,950	20.2	70.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 受注高・売上高・繰越高（連結）	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、アメリカにおける関税政策の動向、ウクライナや中東の紛争の長期化、円安による資源・エネルギー価格の高騰と物価上昇の継続など、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格等の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、この期間を「Next Challenge StageⅢ」と位置づけ、事業戦略を“「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。”とし、「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の推進」、「新分野への挑戦」の5つの課題に取り組み、前中期経営計画期間実績の5%成長に当たる連結営業利益（3年間計）161億円の実現と、得られた利益による継続的な投資を行い、企業価値の持続的な成長を目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、77,861百万円（前年同期比5.4%増）となりました。主な内訳は、基礎・地盤改良工事は27,175百万円（同1.1%増）と微増となりましたが、法面工事は大型工事や能登半島地震の災害復旧・復興工事の受注があり37,668百万円（同18.4%増）となりました。

売上高は、当期に寄与する手持ち工事が少なかったことによる上期の売上高不足に加え、能登半島地震に伴う災害復旧・復興工事の着工遅れなどが影響し、67,216百万円（同6.5%減）に留まりました。

② 損益

売上総利益については、不採算工事の抑制により採算性の改善は図れましたが、売上高が上記理由により前期比で減少したことにより、12,562百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、販売費及び一般管理費が社員給与の増加や麻生フオームクリート株式会社を2025年2月に子会社化した際の諸費用により、前年同期比で531百万円増加したため、営業利益は3,679百万円（同15.5%減）、経常利益は3,764百万円（同14.4%減）となりました。また麻生フオームクリート株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益として134百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,427百万円（同20.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,342百万円で、前連結会計年度末に比べ1,880百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が113百万円、材料貯蔵品が108百万円増加した一方、現金預金が1,492百万円、受取手形・完成工事未収入金等が270百万円、電子記録債権が508百万円減少したことによるものです。固定資産の残高は16,603百万円で、前連結会計年度末に比べ4,401百万円増加しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が589百万円、土地が2,641百万円、投資有価証券が1,169百万円増加した一方、繰延税金資産が237百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,368百万円で、前連結会計年度末に比べ945百万円増加しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が226百万円、未成工事受入金が278百万円、賞与引当金が226百万円増加した一方、工事損失引当金が227百万円減少したことによるものです。固定負債の残高は4,830百万円で前連結会計年度末に比べ865百万円増加しております。これは主に、長期借入金が519百万円、退職給付に係る負債が260百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は34,747百万円で、前連結会計年度末に比べ709百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を2,427百万円計上し、非支配株主持分が178百万円増加した一方、1,961百万円の配当を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は4,513百万円（前連結会計年度は4,421百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は4,005百万円（同2,287百万円の使用）、財務活動により使用した資金は1,961百万円（同1,965百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,492百万円減少し、当連結会計年度末残高は18,151百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,513百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,733百万円を計上し、減価償却費868百万円、売上債権の減少1,672百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払い1,420百万円により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,005百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,339百万円、投資有価証券の取得による支出1,191百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,258百万円により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,961百万円となっております。

これは主に、配当金の支払い1,960百万円により資金が減少したものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
自己資本比率（%）	55.1	58.8	60.3	62.2	60.4
時価ベース自己資本比率（%）	66.6	56.7	76.8	90.0	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.0	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	210.2	914.9	344.4	335.5	1,752.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに持ち直していくと思われませんが、円安長期化による物価上昇やアメリカの関税措置、不安定な国際情勢により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。建設市場においては、引き続き公共建設投資は高水準で推移しており、2023年7月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」のもと、当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられ、堅調な企業収益等を背景に、今後もその傾向が続くことが期待されています。

このような事業環境の中で、当社グループは2023年5月10日に公表した中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、「Next Challenge StageⅢ」をテーマに掲げ、現在、最終年度である2026年3月期に入り、改めて事業戦略を進めるとともに、さらなる成長に向けた取り組みを加速してまいります。

本計画では、「『日特らしさ』を失わずに働く人が『プライド』をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して『ブランド』を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を想いながら、人と企業が共に成長していく。」というビジョンを掲げ、以下の重点課題に取り組んでおります。すなわち、「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」といった重要施策を通じて、企業価値の持続的な成長を引き続き目指してまいります。

中期経営計画2023の3年目である2026年3月期の業績予想については、以下のとおりといたします。

2025年3月期に売上高と利益減少を招いた主な要因は、期首時点で当期に寄与する手持ち工事が少なかったため、上期の売上高不足を招いたことでした。この状況を受けて、2025年3月期後半には繰越受注高の確保に注力し、前年同期を上回る成果を達成しました。今後、この受注を基に施工の促進を図り、計画目標の達成に向けて引き続き努力してまいります。

さらに、円滑な施工を進めるための準備力向上と、現場状況の変化への対応力を強化する施策を徹底し、変化への柔軟な対応が可能な体制を構築してまいります。これにより、経営理念に掲げる「効率的な経営」の実現を目指して取り組んでまいります。

また、2025年2月に当社グループに新たに加わった麻生フォームクリート株式会社に関しては、同社が強みとする気泡コンクリート工事をはじめとした事業において、当社の営業ネットワークを最大限活用することで市場認知度の向上を図ってまいります。さらに、当社がこれまでに培った施工ノウハウも活かし、営業力と施工力の両面からさらなる強化を進め、売上増および利益増の実現に向け取り組んでまいります。

なお、令和6年能登半島地震及び令和6年9月の能登半島豪雨により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災された地域では、いまだ厳しい状況が続いておりますが、2026年3月期には復旧・復興工事が本格化する見込みです。当社としましても、関係機関と連携し、一日も早い復興に向けて全力を尽くしてまいります。

(単位:百万円)

連 結 業 績	2025年3月期 実 績	2026年3月期 予 想	増減率
受 注 高	77,861	77,000	△1.1%
売 上 高	67,216	76,000	13.1%
営 業 利 益	3,679	5,000	35.9%
経 常 利 益	3,764	5,000	32.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,427	3,350	38.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

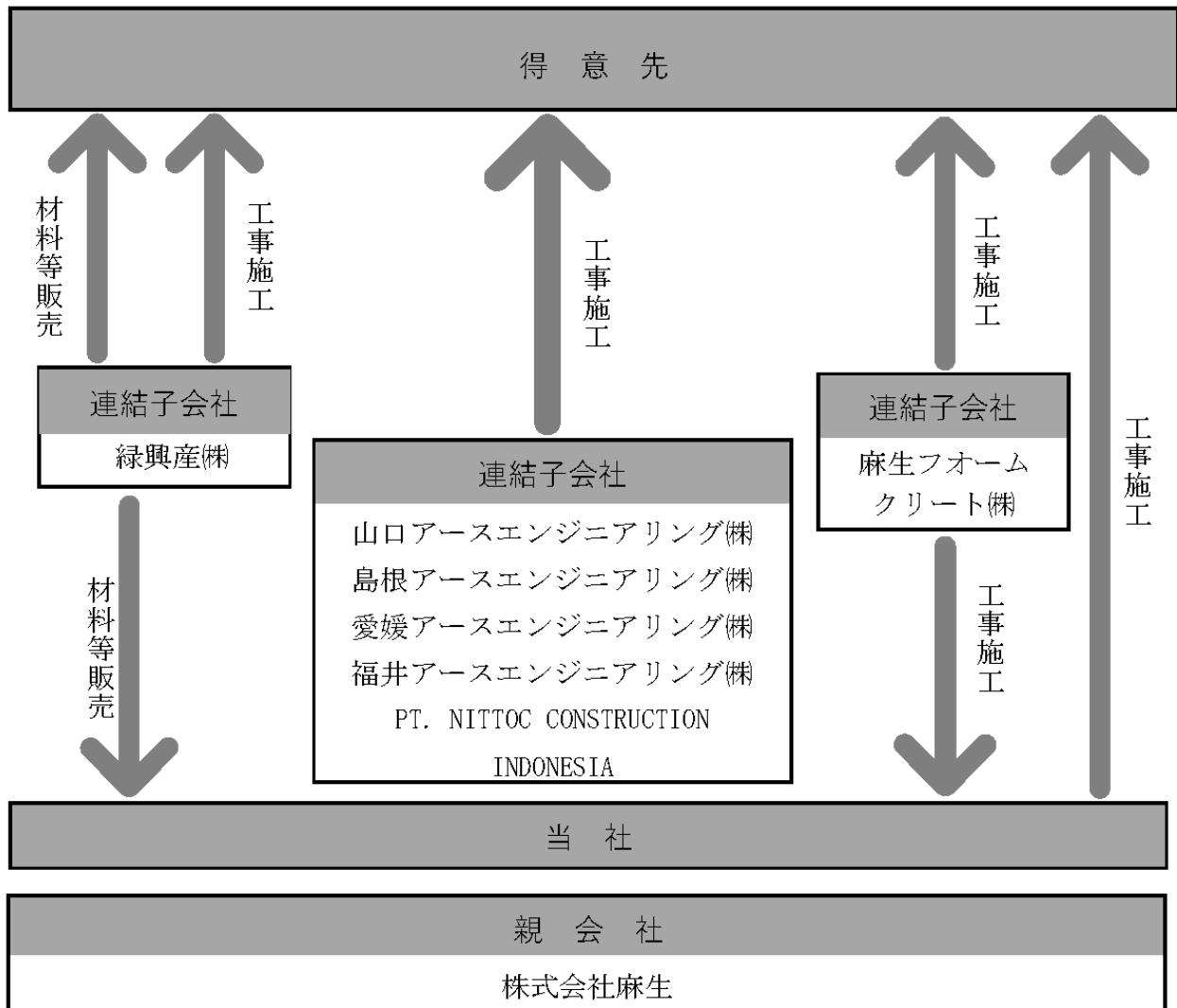
当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針とし、プライム市場に上場する企業として、積極的な設備投資、研究開発に取り組むとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、株主還元の強化を図ってまいります。

当期の期末利益配当金につきましては、2024年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり普通配当26円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり22円）を含め、1株当たり48円となります。

また中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、計画期間内は前年度実績を下回らない配当を目指しています。これにより2026年3月期の配当につきましては、前年の普通配当48円の配当から、1株当たり普通配当49円（中間配当22円、期末配当27円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売を営んでおり、当社は材料等の仕入れを行っております。連結子会社麻生フォームクリート株式会社（※2025年2月より連結子会社）、山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社、福井アースエンジニアリング株式会社、PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、土木工事業を営んでおります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,644	18,151
受取手形・完成工事未収入金等	17,992	17,721
電子記録債権	2,979	2,470
商品及び製品	29	17
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	235	349
材料貯蔵品	698	807
その他	641	825
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	42,222	40,342
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,632	1,646
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,731	2,320
土地	2,578	5,219
建設仮勘定	654	681
その他（純額）	2	11
有形固定資産合計	6,598	9,879
無形固定資産	557	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119	4,288
繰延税金資産	1,555	1,317
その他	393	678
貸倒引当金	△21	△37
投資その他の資産合計	5,046	6,247
固定資産合計	12,202	16,603
資産合計	54,425	56,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,133	12,359
1年内返済予定の長期借入金	—	177
リース債務	—	11
未払法人税等	658	768
未成工事受入金	980	1,258
完成工事補償引当金	172	171
工事損失引当金	248	20
賞与引当金	845	1,071
役員賞与引当金	35	9
その他	1,349	1,518
流動負債合計	16,422	17,368
固定負債		
長期借入金	—	519
退職給付に係る負債	3,866	4,126
役員退職慰労引当金	—	77
その他	98	106
固定負債合計	3,964	4,830
負債合計	20,387	22,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064	6,076
資本剰余金	1,765	1,777
利益剰余金	25,024	25,490
自己株式	△3	△4
株主資本合計	32,850	33,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	654
為替換算調整勘定	56	35
退職給付に係る調整累計額	241	359
その他の包括利益累計額合計	1,007	1,049
非支配株主持分	179	357
純資産合計	34,037	34,747
負債純資産合計	54,425	56,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,752	67,076
その他の事業売上高	127	139
売上高合計	71,880	67,216
売上原価		
完成工事原価	59,102	54,559
その他の事業売上原価	69	94
売上原価合計	59,172	54,653
売上総利益		
完成工事総利益	12,650	12,516
その他の事業総利益	58	45
売上総利益合計	12,708	12,562
販売費及び一般管理費	8,351	8,883
営業利益	4,356	3,679
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	66	125
特許関連収入	12	8
為替差益	17	—
受取補償金	39	—
その他	11	38
営業外収益合計	157	175
営業外費用		
支払利息	13	2
支払保証料	42	27
為替差損	—	46
シンジケートローン手数料	11	10
和解金	43	—
その他	6	3
営業外費用合計	116	90
経常利益	4,397	3,764
特別利益		
固定資産売却益	8	5
事業譲渡益	99	—
負ののれん発生益	—	134
特別利益合計	107	139
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	76
損害賠償金	—	93
特別損失合計	2	171
税金等調整前当期純利益	4,503	3,733
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,367
法人税等調整額	49	△92
法人税等合計	1,550	1,275
当期純利益	2,952	2,457
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△113	30
親会社株主に帰属する当期純利益	3,066	2,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,952	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△54
為替換算調整勘定	59	△32
退職給付に係る調整額	264	116
その他の包括利益合計	895	29
包括利益	3,848	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,946	2,469
非支配株主に係る包括利益	△98	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に 帰属する当期 純利益			3,066		3,066
自己株式の取 得				△0	△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	12	12	1,105	△0	1,128
当期末残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138	17	△29	126	278	32,127
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△1,960
親会社株主に 帰属する当期 純利益						3,066
自己株式の取 得						△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	571	38	270	880	△98	781
当期変動額合計	571	38	270	880	△98	1,910
当期末残高	709	56	241	1,007	179	34,037

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,427		2,427
自己株式の取 得				△1	△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					
当期変動額合計	12	12	465	△1	489
当期末残高	6,076	1,777	25,490	△4	33,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	709	56	241	1,007	179	34,037
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△1,961
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,427
自己株式の取 得						△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	△55	△20	118	41	178	220
当期変動額合計	△55	△20	118	41	178	709
当期末残高	654	35	359	1,049	357	34,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,503	3,733
減価償却費	781	868
負ののれん発生益	—	△134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	220	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293	204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
事業譲渡損益 (△は益)	△99	—
固定資産除却損	2	76
受取利息及び受取配当金	△76	△128
支払利息	13	2
為替差損益 (△は益)	△17	62
売上債権の増減額 (△は増加)	869	1,672
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	48	△109
その他の資産の増減額 (△は増加)	△417	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	661	△588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	551	313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△209
その他の負債の増減額 (△は減少)	△579	908
小計	6,505	5,807
利息及び配当金の受取額	76	128
利息の支払額	△13	△2
法人税等の支払額	△2,147	△1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,421	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	△1,256	△1,191
有形固定資産の取得による支出	△976	△1,339
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△107	△28
資産除去債務の履行による支出	△1	—
差入保証金の差入による支出	△44	△35
差入保証金の回収による収入	11	32
事業譲渡による収入	99	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,258
その他の支出	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△4,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,958	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	19,457	19,644
現金及び現金同等物の期末残高	19,644	18,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	811.40円	823.71円
1株当たり当期純利益金額	73.49円	58.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,066	2,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,066	2,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,721	41,742

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,507	16,802
受取手形	1,300	439
電子記録債権	2,979	2,470
完成工事未収入金	15,848	15,096
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	228	341
材料貯蔵品	549	574
未収入金	323	414
その他	726	869
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	40,463	37,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,987	3,999
減価償却累計額	△2,477	△2,549
建物（純額）	1,509	1,449
構築物	570	631
減価償却累計額	△417	△426
構築物（純額）	153	205
機械及び装置	5,523	5,980
減価償却累計額	△4,120	△4,470
機械及び装置（純額）	1,403	1,510
工具器具・備品	230	249
減価償却累計額	△163	△185
工具器具・備品（純額）	66	64
土地	2,634	2,690
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	545	665
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,314	6,588
無形固定資産		
借地権	50	50
ソフトウェア	229	184
その他	276	229
無形固定資産合計	556	463

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119	4,246
関係会社株式	439	2,429
差入保証金	331	313
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,622	1,727
その他	37	229
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,550	8,944
固定資産合計	12,421	15,996
資産合計	52,884	53,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,454	6,125
工事未払金	5,491	5,129
未払法人税等	615	697
未成工事受入金	475	537
完成工事補償引当金	172	171
工事損失引当金	240	20
賞与引当金	830	1,036
役員賞与引当金	25	—
その他	1,248	1,347
流動負債合計	15,554	15,066
固定負債		
退職給付引当金	4,171	4,317
その他	98	98
固定負債合計	4,269	4,416
負債合計	19,823	19,482

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064	6,076
資本剰余金		
資本準備金	1,765	1,777
資本剰余金合計	1,765	1,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,524	25,016
利益剰余金合計	24,524	25,016
自己株式	△3	△4
株主資本合計	32,351	32,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	655
評価・換算差額等合計	709	655
純資産合計	33,061	33,522
負債純資産合計	52,884	53,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,878	63,902
売上高合計	69,878	63,902
売上原価		
完成工事原価	57,550	52,170
売上原価合計	57,550	52,170
売上総利益		
完成工事総利益	12,327	11,732
売上総利益合計	12,327	11,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	197
役員賞与引当金繰入額	25	—
給料手当及び賞与	3,182	3,358
賞与引当金繰入額	333	410
退職給付費用	233	234
法定福利費	795	810
福利厚生費	308	327
修繕維持費	42	11
事務用品費	339	379
通信交通費	435	461
動力用水光熱費	49	49
調査研究費	310	368
広告宣伝費	72	71
貸倒引当金繰入額	△2	1
交際費	83	90
寄付金	6	7
地代家賃	424	436
減価償却費	222	233
租税公課	236	232
保険料	23	28
雑費	534	529
販売費及び一般管理費合計	7,846	8,243
営業利益	4,480	3,489
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	243	315
特許関連収入	22	16
為替差益	28	—
受取補償金	39	—
その他	9	31
営業外収益合計	364	401
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保証料	41	27
シンジケートローン手数料	11	10
和解金	43	—
為替差損	—	38
その他	2	2
営業外費用合計	99	81
経常利益	4,746	3,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	75
損害賠償金	—	93
特別損失合計	0	169
税引前当期純利益	4,768	3,640
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,279
法人税等調整額	49	△92
法人税等合計	1,444	1,186
当期純利益	3,324	2,453

完成工事原価明細書

		第77期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第78期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,229	26.5	13,191	25.3
II 労務費		183	0.3	161	0.3
III 外注費		29,435	51.1	26,047	49.9
IV 経費 (うち人件費)		12,702 (6,554)	22.1 (11.4)	12,769 (6,732)	24.5 (12.9)
計		57,550	100	52,170	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	23,160	△2	30,964
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,960		△1,960
当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	12	12	1,363	△0	1,386
当期末残高	6,064	1,765	24,524	△3	32,351

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	138	31,102
当期変動額		
新株の発行		24
剰余金の配当		△1,960
当期純利益		3,324
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	571
当期変動額合計	571	1,958
当期末残高	709	33,061

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	6,064	1,765	24,524	△3	32,351
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,961		△1,961
当期純利益			2,453		2,453
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	492	△1	515
当期末残高	6,076	1,777	25,016	△4	32,866

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	709	33,061
当期変動額		
新株の発行		24
剰余金の配当		△1,961
当期純利益		2,453
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△54
当期変動額合計	△54	460
当期末残高	655	33,522

6. その他

(1) 役員の異動

(2025年6月23日予定)

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役副社長 山田 浩（顧問 就任予定）

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 常務執行役員経営戦略本部長 山崎 淳（現、常務執行役員経営戦略本部長）

取締役 常務執行役員事業本部長兼任海外事業部長 梶田 文彦
（現、常務執行役員事業本部長兼任海外事業部長）

・ 退任予定取締役

取締役 常務執行役員管理本部担当 萬 克弘

・ 新任監査役候補

常勤監査役 高橋 克彦（現、経営戦略本部付兼任監査役スタッフ）

常勤監査役 阿波角 哲治（現、株式会社陽栄ホールディング監査役、株式会社陽栄 監査役、
陽光ビルME株式会社 監査役）

（注）監査役候補者 阿波角 哲治氏は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

常勤監査役 阿部 義宏

常勤監査役 河相 誠

・ 補欠監査役候補

真鍋 朝彦（現、税理士法人高野総合会計事務所 代表社員）

（注）真鍋 朝彦氏は、社外監査役の候補者であります。

(2)受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位：百万円)

区分/工事			前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	26,885	36.4	27,175	34.9	290	1.1
		法面工事	31,819	43.1	37,668	48.4	5,848	18.4
		補修工事	8,248	11.2	7,447	9.5	△800	△9.7
		計	66,953	90.6	72,291	92.8	5,337	8.0
高	土木工事		5,770	7.8	4,510	5.8	△1,260	△21.8
	地質コンサルタント		484	0.7	386	0.5	△97	△20.1
	その他		652	0.9	672	0.9	20	3.1
	合計		73,861	100	77,861	100	4,000	5.4

区分/工事			前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	28,224	39.3	25,048	37.3	△3,176	△11.3
		法面工事	31,553	43.9	30,798	45.8	△755	△2.4
		補修工事	8,734	12.2	6,982	10.4	△1,752	△20.1
		計	68,512	95.3	62,829	93.5	△5,683	△8.3
高	土木工事		2,209	3.1	3,293	4.9	1,084	49.1
	地質コンサルタント		488	0.7	424	0.6	△63	△13.0
	その他		670	0.9	669	1.0	△1	△0.3
	合計		71,880	100	67,216	100	△4,664	△6.5

区分/工事			前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	16,533	34.0	18,660	31.5	2,126	12.9
		法面工事	21,079	43.4	27,949	47.2	6,869	32.6
		補修工事	5,774	11.9	6,240	10.5	465	8.1
		計	43,387	89.3	52,850	89.2	9,462	21.8
高	土木工事		5,031	10.4	6,248	10.6	1,217	24.2
	地質コンサルタント		103	0.2	65	0.1	△38	△36.6
	その他		59	0.1	63	0.1	3	6.5
	合計		48,582	100	59,228	100	10,645	21.9

(参考) 麻生フォームクリート株式会社を含めた繰越高

区分/工事		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増 減		
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)	
繰 高	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	16,533	34.0	18,733	30.7	2,200	13.3
		法面工事	21,079	43.4	27,949	45.9	6,869	32.6
		補修工事	5,774	11.9	7,857	12.9	2,082	36.1
		計	43,387	89.3	54,540	89.5	11,152	25.7
繰 高		土木工事	5,031	10.4	6,248	10.3	1,217	24.2
		地質コンサルタント	103	0.2	65	0.1	△38	△36.6
		その他	59	0.1	63	0.1	3	6.5
		合計	48,582	100	60,917	100	12,335	25.4